

## 第三者評価結果

日本語教育機関名： TIJ東京日本語研修所

設置代表者： 徳倉俊一

### 1 理念・教育目標

1.1  
理念・ミ  
ッション

・社会の役に立つ人を育てることを通して、国際社会に貢献する。  
・学生が明るい将来を切り開いていくための支援をする。  
・職員が協力し合う楽しいやりがいのある職場であり続ける。

1.2  
教育目標

・学習者が「使える日本語」能力を身につけて、日本語でのコミュニケーションが円滑にできるよう、質の高い教育を提供する  
・学習者が日本語を学ぶことを通して、自分と異なる文化・価値観を理解する場を提供する  
・学習者一人ひとりが自分の目的を実現できるよう、総合的な支援を提供する

1.3  
育成する  
人材像

多様な文化を尊重し、国際社会で活躍できる人材  
将来の目標を明確に持ち、それを達成するために自ら考え、行動できる人材

### 2 学校運営

\* 達成状況、課題、改善計画等

理念、教育目標に基づき中短期の経営方針を定めている。小規模組織のためフラットな文鎮型組織とし教職員が自主性をもって役割を担う運営体制としている。また、公式な会議にこだわらず、普段からのコミュニケーションを大切にすることで、情報共有し、施策の進捗管理と課題の解決に取り組んでいる。現在の課題は大きく以下の2点。

①当所の文化を築き運営および教育品質を長年支えてきた教職員数名が今後3～7年で引退するため、次世代を担う人材を育成すること。

②教職員の処遇改善による物心共にやりがいのある学校へ変革すること。

教育の質を高めるための継続的な実践研究などの取り組みと安定した収入を確保することが必須であり、中期計画として取り組んでいく。

\* 講評

中期方針・中期計画に基づく年次方針・年次計画・部門目標を設定し、2019年度経営計画として定めている。経営計画は経営会議で策定しており、最初にフィロソフィーとして、理念(使命)、教育目標、育成する人材像、行動指針を明示し、職員会議、全体会議で周知・共有している。管理運営の諸規程については、研修所規則(いわゆる学則に相当)をはじめ、就業規則、服務規程、秘密保持規定等、よく整備されていることを確認した。意思決定については、比較的小規模な組織であるが、会議体による意思決定及び共有するシステムが構築されており、業務執行体制としては10の組織に分けたフラットな体制として、教職員が主体性をもって業務を担当する運営体制となっている。会議体のほか課題に対応するためのプロジェクトを4つ設置しており、研修所の5年後に向けた取組を検討する「キラキラプロジェクト」は、常勤教職員全員が参加して月1回開催することとしており、小規模組織の利点を活かした取組といえる。

第三者評価を積極的に受審したこと及び具体的な課題として教職員の処遇改善を掲げていることは、経営側の運営改善に対する強い意思が感じられる。

### 3 教育活動の計画

#### \* 達成状況、課題、改善計画等

CEFRを参考にして作成された日振協日本語スタンダード(NS)をもとに、本校に合わせたTS(TIJスタンダード:JFスタンダードも参考)を作成し、レベル設定をしている。教育目標と学生の実際の日本語レベルの双方を鑑み、より効果が出るようなカリキュラムを学期ごとに策定している。私たちの教育力が最大限に発揮できるよう、担任、レベル主任を設置して、教員の能力や経験のばらつきをカバーできるように検討している。教師の教育能力向上と教育の質を担保するため、各教材の教育方法について勉強会を行い、共通理解が得られるようにしている。今後も社会の状況の変化に応じてニーズに合ったコース設定を行っていくため、そして、教育の質の向上を図るため、反転授業など新たな取り組みを奨励し、それによる効果を検証し、教師間で共有できるようにする。そのため引き続き、外部の研修や教材研究会などへの参加を推奨し、そこで得た新たな知識を教師間で共有できるようにする。

#### \* 講評

本校のクラスレベルは、CEFR、日振協日本語スタンダードと関係づけられ、詳細、かつ、見やすい表で示されており、レベル設定が関係者全員に共有されている。カリキュラムは到達目標に沿って、体系的に編成されている。本校作成のメインテキストは学生層の変化に対応して改訂されつつ使用されてきており、どのレベルも学習目標の達成を助けるものとなっている。補助教材も使用されるが、基本的に教室内に備えてある教材以外は持ち込まないことを原則としているので、著作権の問題は生じていない。オリジナル教材、著作権フリー教材を多く使用し、市販教材の場合は、クラスの受講者の人数分を購入し、授業の際に貸与する形をとっている。

ICT化の面では、メインテキストの音声をスマホにダウンロードすることが可能、グーグルフォームでクイズを家で行える、漢字マラソン、語彙マラソンの教材作成等が進められている。しかし、反転授業のための教材開発はまだ緒についたばかりである。さらに、今後の課題としては、EJU対策の見直しも挙げられ、教員の勉強会ではグループごとに課題を話し合い、まとめたものを共有して、課題の解決と授業改善に努めている。

### 4 教育活動の実施

#### \* 達成状況、課題、改善計画等

新入生の場合は入学式後にプレースメントテスト(筆記とインタビュー)をし、適切なクラス編成を行っている。在校生は中間テスト・期末テスト等の結果から進級条件を満たした者が次のレベルのクラスに進級できる。学期ごとの全体会議にて全クラスの学習目的及び進捗状況を教職員が共有、各学習者の情報や試験の結果はプラットフォーム(以下、キントーン)に登録、クラウドウェア(以下、サイボウズ)の引継にて共有している。学生の自己評価については学期中に担任が個人面談を行うとともに、半年に一度学校全体でアンケートを行って把握している。教師と学生間で学期ごとに共通の目標を設定するようにしているが、学習支援の必要な学生に対しては基準に達するまでにどのぐらいの時間数が必要かを明確にすることが課題である。そのためには学習者がTSスタンダードのどの位置にいるかをより頻繁に確認できるようにする必要がある。

#### \* 講評

シラバスは開示され、さらに詳細なスケジュール表を担任が作成。レベル主任と話し合っ調整しつつ、授業を進めていく。学生の理解度・確認度の把握は、授業開始以前から、受講中、修了時に至るまで、各種テストの結果、学習歴その他、指導に必要な情報の共有によって行っている。毎日の授業記録は、その日の担当が記入、出欠、授業内容などをサイボウズに打ち込む。各教員の教育能力等については、専任3人による授業見学結果、学生アンケートの結果をまとめた気づきシート、教員自身の自己点検表をもとに持たれる校長との個人面談等によって、理解・改善を図っている。

### 5 成績判定と授業評価

#### \* 達成状況、課題、改善計画等

成績判定は各課のテスト、中間テスト、期末テストの結果と提出物の提出率をキントーンに入力し、数値で判定できるようにしている。学期ごと(3か月に一度)に成績表を学生に渡し、それに基づいて担任教師が学生と個別面談を行って、結果をフィードバックしている。各教師の授業についても評価表を用い、自己評価と授業査察で教務主任等が判定した内容について個別面談をしてフィードバックし、改善に努めている。半年に一度アンケートを行い、学生の授業参加度や教師の姿勢について学生の声を聞き、改善点を探って品質向上に努めている。学校全体で教育の質を高めるような取組みを今後も模索していく。

#### \* 講評

学生の自己評価を重視し、学期ごとに一貫して管理されている留学生カルテを見ながら個別面談を行う。学習支援担当者は特定され、適切な指導・支援を心がける。成績判定結果等は的確に学生に伝わっていると思われる。学生による授業評価は、定期的実施しているが、高得点過ぎるので、質問項目の見直しを考えている。

学生アンケートの結果は非常に高得点で、改善の必要を感じさせないものになっている。授業の質の高さを示すものではあるが、アンケート項目、実施方法の再検討の余地はあろう。ただ、教師の気づきシートも、キントーンでの情報共有も、授業効果を高めていることは確かであろう。

## 6 教育活動を行う教職員

### \* 達成状況、課題、改善計画等

理事長、所長、主任教員、専任教員が開校以来本校設立の趣旨を共有し、学校運営と教育活動を行ってきた。教員及び職員のあるべき姿を明示するためフィロソフィーを作成し、それに基づいて各自が行動するようにしている。今は各業務の効率化を図るため、業務の見える化と見直しを行っているところである。教員及び職員の質は学校の品質に直結するため、価値観の共有、教育目標の共有をし、教員に求められる知識、能力、資質を明示し、各自が成長を実感できる職場であり続けよう取り組んでいる。今後は職員の業務に対する評価も明示し、組織としてきちんと運営していくため、定期的に評価制度の見直しを行っていく。

### \* 講評

理事長、校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限が明確に定められている。各教職員は、採用時に、雇用条件、担当内容を明確に伝達されている。教職員の研修等により教育の質及び支援力強化を図っているが、これまでの研修は内部完結型であった。今後は実践の成果等の外部発信も心掛け、他校からのフィードバックを受けたり、他校とのネットワーク構築を図ることなども望まれる。評価システムが構築され、教職員の評価は適切に行われている。ただ、職員の事務能力の評価は、業務ごとの内容明示、組織化と評価という方向から改善する余地がある。

## 7 教育成果

### \* 達成状況、課題、改善計画等

留学生の日本語力を向上させ、将来の目標である進学・就職に向けて、ステップアップさせていくことを学校全体で共有している。学生の出席管理システムページに学習記録をのせ、学期ごとの面談で成果を学生と共有し、各学生の課題解決に向けた解決策を検討している。能力試験・留学試験の結果が進路指導に大きく影響するため、学校全体でその重要性を理解し、学生の能力向上に努めている。卒業・修了後の進路はフェイスブック等で把握しており、卒業生グループを作成して年度を越えた卒業生たちの情報交換の場としても利用されている。進路の把握については、課題もある。個人情報保護の観点から近年は情報の把握は難しいが、卒業1年後、3年後等時期を決めて本人からの情報の更新をすることを計画したい。また、SNSを利用した同窓会連絡網等を作成し密な連絡を取るとともに、卒業生グループの情報共有・人脈活用のシステムを構築することで、学校全体のつながりの強化を図る。

### \* 講評

学習成績の記録、保管は適正に管理され、修了・卒業の判定も適切に行われている。ただし、現状では細かく厳密な判定基準が公開されているが、教職員間の厳密な内規と、学生、保護者にも分かりやすい判定基準の公開とに分ける運用もあろう。日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果は、キントーンの学生カルテに入力されている。卒業または修了後の進路は卒業時には全員把握されている。年度ごとに一覧表を作り把握しているが、修了後の進路はFB等で追跡可能なケースばかりではなく、把握に一層の努力が望まれる。

## 8 学生支援

### \* 達成状況、課題、改善計画等

学生支援計画を策定し、留学生在が日本のルールを理解、遵守しながら、日本での生活にうまく適応できるように支援体制を整備している。入学時、長期休み前などに定期的にオリエンテーションを実施し、法規を守って生活するよう注意喚起をしている。また、1年目に経済オリエンテーションも実施しており、経済的な観点からも学生が日本で安定した生活を送れるよう指導を行っている。BCPを策定し、自然災害などの場合には、学生の現状把握および情報収集を迅速に行える体制を整備している。避難方法の周知や緊急時の連絡などの訓練も定期的に実施しており、今後も学生への周知を高めていきたいと考えている。学校全体でもBCPの理解を深め、様々な状況においても、しっかりと対応できるよう周知および改善を継続していく予定である。

### \* 講評

学生支援については、学生支援方針に基づき生活指導年間スケジュールを定め、入学時のほか長期休みの前にオリエンテーションを実施しているほか、別途、経済オリエンテーションも実施して次年度に向けた経済的な意識を持たせるなど、手厚い注意喚起を行っている。アルバイトに関しては、年2回定期的に雇用主に対して留学生アルバイトの制度を説明するとともに調査票を提出してもらっており、雇用主への注意喚起としても機能している。危機管理については、事業継続計画(BCP)を基に策定しており、地震、水害、パンデミック(新型インフルエンザ)、情報セキュリティリスクの対応策を定めている。学生には中国語、英語、ベトナム語、日本語による携帯用BCPマニュアルを渡しており、連絡訓練及び避難訓練をそれぞれ年2回実施している。BCPについては東京都の助成金も受けており、先進的な取組として高く評価できる。

## 9 進路に関する支援

### \* 達成状況、課題、改善計画等

進路指導担当者を特定し、会議やチャット等で密なコミュニケーションをとり情報共有をしている。学生には入学時から進路の聞き取りはしているが、明るい将来が切り開けるように適切なアドバイスを常に行っている。学校案内、進学フェア参加、面接対策指導など、外部講師も交えて情報が共有され、資料閲覧も可能になっており、適宜進路指導担当が相談にのっている。進路オリエンテーションを必要時期に行っており、1年目修了時期には、経済面も含めた今後の計画を考えるための進路指導、2年目進路指導開始時期には、必要な情報・現在留学生在が置かれた状況を説明している。課題は、学生一人ひとりがよく考えて進路を決められるよう、入学時から将来について真剣に考える場を持たせ進路の意識を高めること。留学生在が置かれた状況は日々で変わるので、社会状況を学校全体で把握理解し、学生が将来を積極的に開いていけるサポートができるよう教員自身の能力向上にも努めたい。

### \* 講評

進路指導担当は組織として特定されており、進学オリエンテーションで学生に周知されている。入学時から進路の希望を聞くほか、グーグルフォームによるアンケート等も実施している。進学オリエンテーションは1年目から実施しているが、更に進路に関する意識を高めさせることを課題としている。2年目にはオリエンテーションの後、担当教員が面談をして、進路相談、願書の書き方、面接練習等を行い、各学生の情報について、進路指導リストで集約して管理している。また、担当教員間でスケジュール情報を共有し、面談予定をフォローしあう体制を構築するとともに、個々の学生の進捗状況について、チャットを活用して情報の共有に努めるなど、きめ細かい対応を行っている。

## 10 入国・在留に関する指導及び支援

### \* 達成状況、課題、改善計画等

学校としての対応能力向上のため、入管その他の関係省庁の最新の情報収集など継続的に努力している。学生指導、支援のため、学生の身分証明書のデータをキントーンで保管し、アクセス権限を設け、閲覧できる情報を制限している。入学時オリエンテーションにおいて、学生の情報管理・サポートについて説明し、指導を行っている。現在もSNSなどで職員間での問題の迅速な共有をしているが、ベトナム語、中国語で対応する職員のところに学生の相談が集中してしまうため、問題が発生した場合はどうしても24時間対応が求められる。職員の健康維持の面からも職員全体で学生対応ができる体制の整備が必要である。

### \* 講評

研修受講等による情報収集には継続的に努めており、情報はサイボウズにより周知・共有されている。学生の在留に関する情報については、学生の各種データとともにキントーンで管理し、厳格なアクセス権限の設定を行っている。出席率が低くなった等の問題のある学生には、個別生活指導を行い、改善状況を見ながら必要に応じて、守るべき事項を本人に書かせた誓約書(A, B, Cの三段階)を提出させ、本人のスマホ等に誓約書の画像を保存させた上、親にも連絡するなどの対応をしており、適正な指導が続けられている。問題が発生したときには、言語対応について一部の職員に負担が集中することから、体制の整備を課題としている。

## 11 教育環境

### \* 達成状況、課題、改善計画等

本校はJR新小岩駅から徒歩5分のところにあるビルを借り、開校以来30年以上にわたって日本語教育を行ってきた。学生数が増え、本校だけではなく、新小岩駅前と本校から至近のところ教室スペースを借りて授業を行っている。授業が適切に行えるよう机・椅子、照明はもちろんプロジェクターなどIT機器を使用した設備をある程度整えている。漢字の勉強のための自習用アプリなどがあるが、今後は授業でも活用できる教材の電子化等にも取り組む予定である。また、学生が自習できるようなスペースについては、本校4階と空き教室を確保しているが、十分だとは言い難い。講師室については分散はしているが、必要なスペースを確保している。

### \* 講評

本校に加え分校を2か所設置しており、分校1(駅前)は1教室、分校2は教員室及び2教室を配置している。各教室には、IT機器、教材を備え付け、図書室(兼・自習室)も確保しているが、全体に手狭感はない。教員室は本校と分校2にそれぞれ設置しているが、専任教員と非常勤教員が自由に使用できるようにしており、意思の疎通及び情報共有の促進にも配慮している。建物の構造上の問題もあってバリアフリー対策は困難であり、施設・設備面の改善は、将来的課題となっている。

## 12 入学者の募集と選考

### \* 達成状況、課題、改善計画等

正確な情報提供による学生募集活動と明確な選考基準及び選考方法による入学者の選考を適切に行っている。学校全体の方針に沿った年間募集計画を策定し、その計画実現に向けて、社会状況を踏まえながら、募集人数や募集地域などを選定している。募集代理人(エージェント等)と最新情報を常に共有し、説明会や面接会などで情報を提供している。また、全ての海外の募集代理人(エージェント等)の募集活動が適切に行われているかどうかを把握するため、引き続き密にコミュニケーションをとっていく。また、今後は入学志願者の面接時から実際の入学までの日本語学習意欲を維持するため、スカイプやeラーニングも積極的に取り入れるなどの、現在最適な方法を検討している。

### \* 講評

中期(3年)の募集計画の中で年間計画を策定し、中国、ベトナムを中心にアジア諸国から、入学時期ごとに、募集人数・地域等を設定している。募集代理人とは契約を締結し、メール、SNS、出張時など各種機会を通じて情報交換するなど情報の把握に努めている。なお、留学生の募集においては、社会情勢等により大きな影響を受けることから、新たな募集対象国・地域を開拓していくことも期待される。学費返還については、ホームページに詳しい記載はあるが、規程としては定められておらず、募集要項にも記載されていない。研修所規則をはじめ学費返還に関する規定を整備し、募集要項にも明記することが必要である

## 13 財務

### \* 達成状況、課題、改善計画等

財務方針は堅実性を原則とし、資産面では授業料の前受金(負債)を超える現預金を一定額保有することとし、収支面で営業利益年5%以上を目標とすることにより利益の内部留保拡大に努め、学生の急な減少や災害発生時にも経営を存続できるよう努めている。2019年11月末日時点で、自己資本比率55%、前受金を除いた現預金も一定期間学校運営できるだけ保有し、安定した財務状況を保持している。一方、収支面では今年度、留学生の入学許可率が減少し、収入目標に達していない状況であり、学生数の安定確保などの対策に注力する。会計監査については、監査役および顧問税理士事務所により毎年実施し、会計・税に係る法を遵守する体制を整えている。

### \* 講評

前受金保有率は高い数値を示しており、十分な現金・預金を確保している。総負債比率にも特段の問題はなく、計画的に堅実な財務運営がなされていることを確認した。今年度、留学生の入学許可率が減少したとのことであるが、加えてコロナウイルス感染症による影響も大きく見込まれることから、適切な事業継続に期待したい。会計監査については、監査役及び顧問税理士事務所により、適正に実施されていることを確認した。

## 14 法令遵守

### \* 達成状況、課題、改善計画等

法令について、情報入手先および相談先を定め遵守できる体制を整備している。運営全般については顧問弁護士(親会社契約)、労務管理については社労士事務所、会計・税務については会計事務所と顧問契約を締結している。また外国人在留に関わる法律については、入管協会、日本語教育振興協会、Jalsaの研修会に参加し、常に最新の情報を得て、迅速に対応できるようにしている。現在、働き方改革やハラスメントなどの労務管理への対応が求められており、有給休暇取得日数5日以上への対応やハラスメント研修を計画している。

### \* 講評

弁護士(親会社契約)、社会保険労務士法人、税理士法人と顧問契約を締結して、専門家に運営上の各種相談ができる体制を整備しており、研修所においては、理事長が法務担当となっている。個人情報保護方針が規定されているほか、事業継続計画(BCP)における情報セキュリティのリスク対策の一環として「TIJの一員としての情報セキュリティ心得」が規定され、教職員全員に周知されていることは評価できる。また、専任教職員に対し、社会保険労務士によるハラスメント研修を実施したほか、就業規則の改正等についても、全体会議で周知した上、サイボウズで共有している。

## 15 地域貢献・社会貢献

### \* 達成状況、課題、改善計画等

設立以来長年にわたって地域のボランティア養成講座などに携わってきた。また、土曜日には日本で暮らす外国人のための日本語コースを設けている。地域貢献、社会貢献は、当校設立の目的の大きな柱の一つであり、「社会に役に立つ人を育てることを通して、国際社会に貢献する」と掲げている。日本で生活する外国人が増え、外国人とともに暮らす社会へと変わりつつある今、日本語を教える人、および、日本社会で良き隣人となる外国人の存在が大きな役割を果たしていくものと思われる。当校はそのような人たちを育成する開かれた場として今後もその存在意義を職員全員で共有し、当校で学習する留学生たちにもそのような意識を持たせるようボランティア活動への積極的な参加を促していく。

### \* 講評

長年にわたり、教育委員会、区、市等が主催する地域の日本語ボランティア養成講座等を数多く担当してきている。また、文化発表会を開催し、学生のスピーチ、劇、朗読、ダンス等を披露しており、地域住民を招待している。大学(日本語教員養成講座)からの日本語教育実習生も複数名継続して受け入れている。これら学生スピーチ、プレゼンテーション、教育実習レポートは、TIJ日本語教育研究会通信に掲載し広報していることも確認した。学生ボランティア活動の参加促進を課題としている。